

産 業 廃 棄 物 処 理 計 画 書

2021年 6月 9日

大 分 市 長 殿

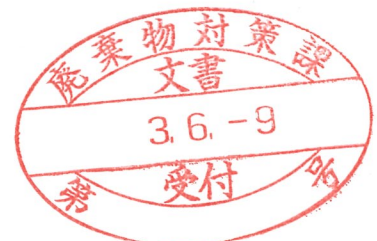
提出者 大分市舞鶴町1丁目3番18号
住 所 梅林建設株式会社
氏 名 代表取締役社長 梅林秀徳

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

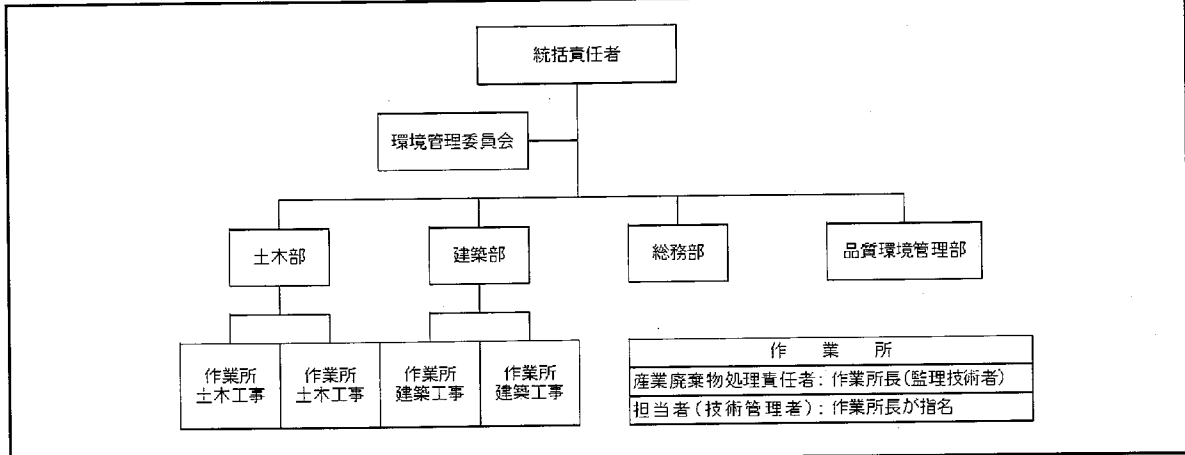
電話番号 097-534-4151 (内線)300
(担当部署) 品質環境管理部

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	梅林建設株式会社
事業場の所在地	大分市舞鶴町1-3-18
計画期間	2021年4月1日 ~ 2022年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	D06 総合工事業
②事業の規模	完成工事額：119.0億円【2019年度】(本社)
③従業員数	218名(2021年4月1日時点)(本社管轄)
④産業廃棄物の一連の処理工程	別紙の通り



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度 (2020年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	排出量	5,794.545 t	t
	(これまでに実施した取組)		
<ul style="list-style-type: none"> 設計又は施工計画段階において、産廃の発生抑制を考慮した工法・資材等を採用している。 再使用できる梱包材の使用を求め、梱包ごみの発生を抑制している。 			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	排出量	2,636.000 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
<ul style="list-style-type: none"> 計画段階から産廃の発生抑制を考慮に入れる。 各業者には、資材過多等により産廃が計画以上に発生しないよう呼びかけていく。 			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	<ul style="list-style-type: none"> 分別している産業廃棄物: 廃石膏ボード、金属くず、廃プラ 他 各会議にて、所長及び職員に産廃分別の教育を実施し、意識の底上げを図っている。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	<ul style="list-style-type: none"> 現場での分別を環境目標とし、更に産廃業者の処分方法を事前に調べることで、適切なりサイクル方法をとる業者と契約することを徹底する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	_____	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	_____ t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	_____	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	_____ t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	_____	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	_____ t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	_____ t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	_____	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	_____ t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	_____ t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項		
①現状	【前年度（ 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	_____
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	_____ t
	(これまでに実施した取組)	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	_____
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	_____ t
	(今後実施する予定の取組)	
産業廃棄物の処理の委託に関する事項		
①現状	【前年度（2020年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別紙の通り
	全処理委託量	5,794.545 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t
	再生利用業者への処理委託量	5,728.386 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t
	(これまでに実施した取組)	
<ul style="list-style-type: none"> ・処理内容を確認し、処理業者と適正な委託契約を締結する。 ・現在使用している電子マニフェストの普及、拡大を図る。 ・顧客指定が無い限り、極力電子マニフェスト導入業者を採用する。 ・電子委託契約を採用し、普及、拡大を図る。 		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	全処理委託量	2,636.000 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	2,577.000 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・電子マニフェストの普及、拡大を図る。 ・電子委託契約を積極的に採用し、普及、拡大を図る。 ・分別回収を行うことで、再生利用の拡大を図る。		
※事務処理欄			

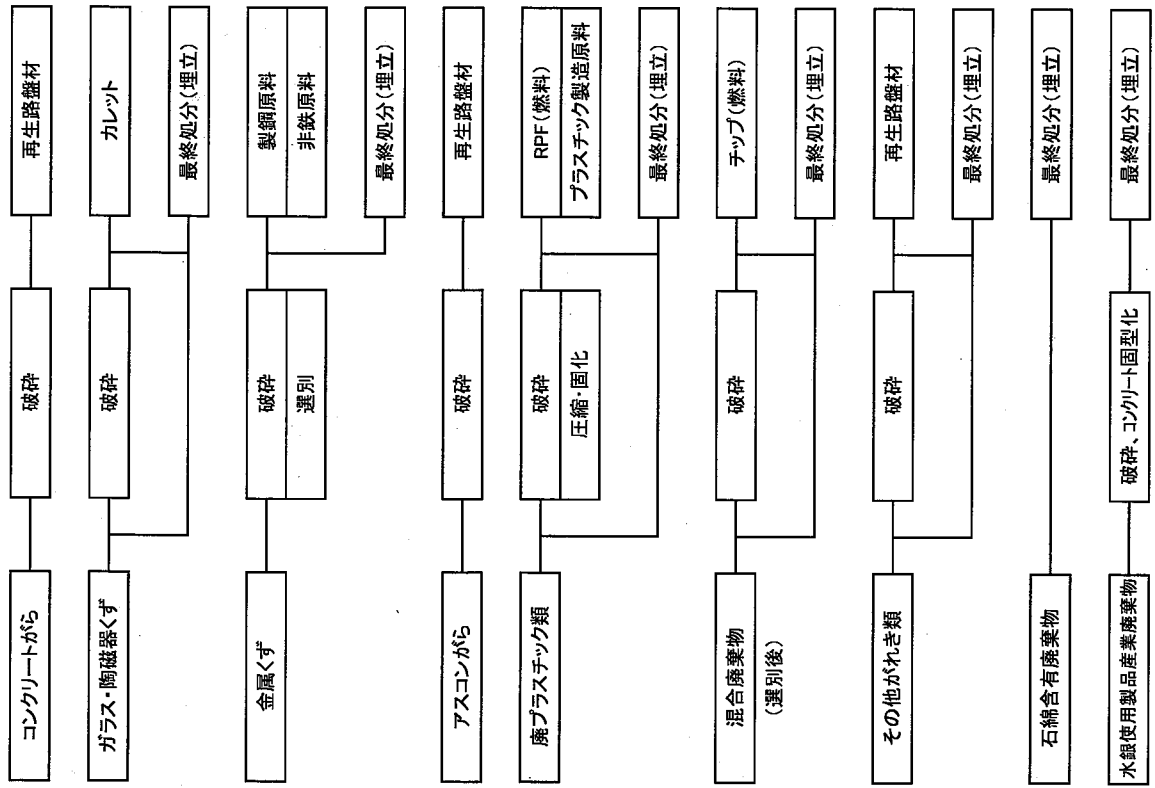
備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。

別紙 産業廃棄物の一連の処理の工程

No.1

(産業廃棄物の種類) (中間処理委託) (リサイクル製品または最終処分委託)



No.2

(産業廃棄物の種類) (中間処理委託) (リサイクル製品または最終処分)

